

財 形 株 投

(一般財形50)
(一般財形30)
(年金・住宅財形30)

運用報告書（全体版） 第31期

(決算日 2025年2月3日)
(作成対象期間 2024年2月2日～2025年2月3日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合		
信 託 期 間	無期限（設定日：1994年2月4日）		
運 用 方 針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式	
	財 形 公 社 債 マザーファンド	内外の公社債	
	財 形 株 式 マザーファンド	東京証券取引所上場株式	
組 入 制 限	ベビーファンドの 実質株式組入上限比率	一 般 財 形 50	純資産総額の50％以下
		一 般 財 形 30	純資産総額の30％以下
		年金・住宅財形30	
分 配 方 針	財形株式マザーファンドの 株 式 組 入 上 限 比 率		無制限
	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に安定的に分配します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債およびわが国の株式に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0825>
<0826>
<0827>

一般財形50

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		ダイワ・ボンド・インデックス （D B I） 総 合 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	（分配落）	税 込 配 金	期 騰 落 率	（参考指数）	期 騰 落 率	（参考指数）	期 騰 落 率				
27期末（2021年2月1日）	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
28期末（2022年2月1日）	11,241	0	4.8	2,859.42	12.1	530.040	△1.5	47.4	0.9	37.4	950
29期末（2023年2月1日）	11,373	0	1.2	3,025.90	5.8	526.863	△0.6	46.0	1.4	42.0	849
29期末（2023年2月1日）	11,659	0	2.5	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	45.7	2.2	42.4	850
30期末（2024年2月1日）	13,293	0	14.0	4,259.68	31.7	503.692	0.1	46.9	2.7	38.1	928
31期末（2025年2月3日）	13,876	0	4.4	4,680.49	9.9	487.196	△3.3	45.1	4.1	43.5	924

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：13,293円

期 末：13,876円（分配金0円）

騰落率：4.4%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形株式マザーファンド	9.8%	49.3%
財形公社債マザーファンド	△0.9%	46.7%

■基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に35～50%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に45～50%程度投資した結果、国内株式市況が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形50）

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX（配当込み）		ダイワ・ボンド・インデックス （D B I） 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2024年 2 月 1 日	円 13,293	% －	4,259.68	% －	503.692	% －	% 46.9	% 2.7	% 38.1
2 月末	13,643	2.6	4,499.61	5.6	503.843	0.0	45.7	3.9	37.2
3 月末	13,943	4.9	4,699.20	10.3	503.272	△0.1	44.5	5.0	38.0
4 月末	13,868	4.3	4,656.27	9.3	497.541	△1.2	44.8	4.7	38.7
5 月末	13,928	4.8	4,710.15	10.6	489.572	△2.8	45.2	4.1	37.2
6 月末	14,028	5.5	4,778.56	12.2	490.863	△2.5	45.5	3.9	36.1
7 月末	13,983	5.2	4,752.72	11.6	490.338	△2.7	45.7	2.8	38.8
8 月末	13,853	4.2	4,615.06	8.3	496.044	△1.5	44.5	5.2	39.4
9 月末	13,747	3.4	4,544.38	6.7	497.435	△1.2	43.8	4.8	41.7
10月末	13,863	4.3	4,629.83	8.7	494.967	△1.7	44.8	4.7	45.0
11月末	13,797	3.8	4,606.07	8.1	491.493	△2.4	44.7	4.4	46.6
12月末	14,061	5.8	4,791.22	12.5	490.969	△2.5	45.1	4.3	42.5
2025年 1 月末	14,047	5.7	4,797.95	12.6	487.408	△3.2	45.7	4.2	43.0
(期末)2025年 2 月 3 日	13,876	4.4	4,680.49	9.9	487.196	△3.3	45.1	4.1	43.5

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.2.2～2025.2.3)

■国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。

国内株式市況は、当作成期首より、海外投資家による日本株投資の積極化や円安進行などが好感され、上昇しました。2024年3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る2024年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。その後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて下値を切上げながら上昇トレンドに回帰しました。2025年1月半ばにかけては、日銀の利上げ観測が高まり円高が進行したことなどから下落しましたが、その後良好な決算を発表した企業が上昇をけん引するなど、株価は再度上昇に転じました。2月に入ると、トランプ米国大統領がカナダなどに追加関税を課すことを決めたことなどから下落し、当作成期末を迎えました。

■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、金利はおおむね横ばいで推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことなどから、金利は上昇しました。その後も、7月と2025年1月に日銀が追加利上げを実施し、金利の上昇は続きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024.2.2～2025.2.3)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を45～50％程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を50％以下とする組入制限に従い、当作成期中45～50％程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

株式を中心に一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては97～100％程度としました。

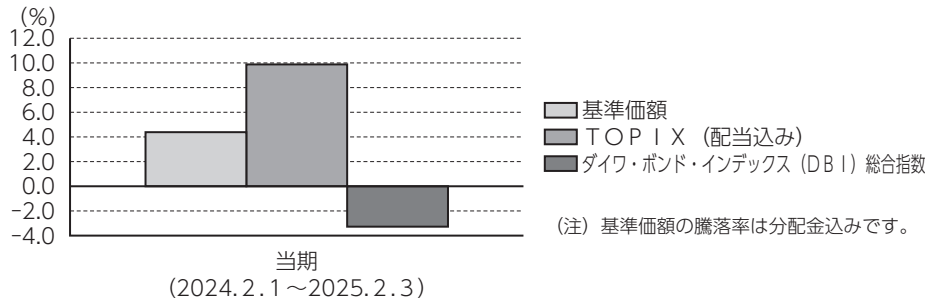
株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	T O P I X（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年2月2日 ～2025年2月3日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,945

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

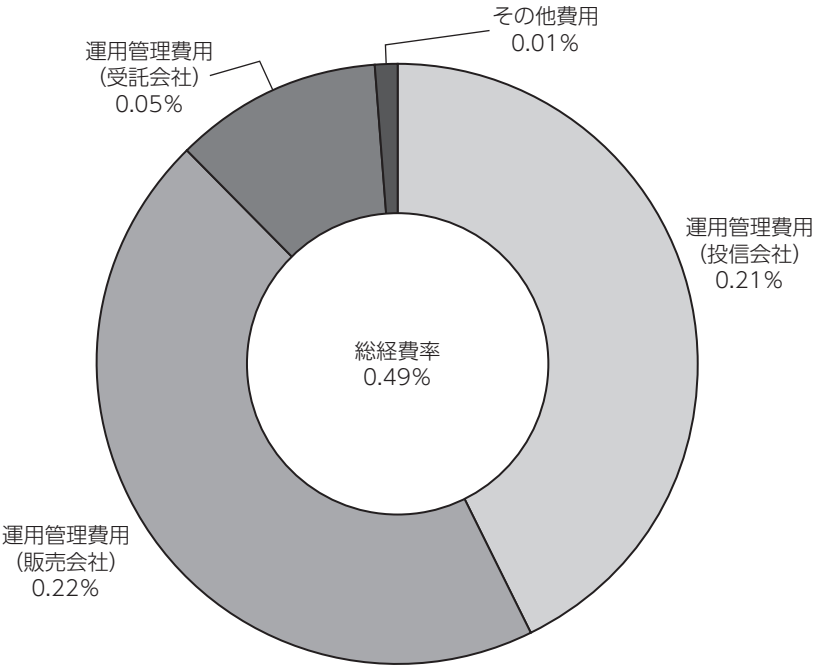
項 目	当期 (2024.2.2～2025.2.3)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.486%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,813円です。
（投 信 会 社）	(29)	(0.210)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0.221)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.494	

- （注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- （注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- （注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- （注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	30,213	40,000	—	—
財形株式マザーファンド	6,341	15,000	23,680	68,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

項 目	当 期
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	270,276千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	728,919千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等		B／A	売付額等		D／C
	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
公社債	百万円 416	百万円 99	% 24.0	百万円 9	百万円 —	% —
コール・ローン	25,146	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合37.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等		B／A	売付額等		D／C
	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
株式	百万円 88	百万円 —	% —	百万円 181	百万円 —	% —
株式先物取引	400	400	100.0	391	391	100.0
コール・ローン	14,824	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合58.1%

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

種 類	当 期		
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 0	百万円 0	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18千円
(B)／(A)	95.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社、サムティホールディングス株式会社、あおぞら銀行です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	297,492	327,705	431,949
財形株式マザーファンド	173,576	156,237	455,650

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	431,949	46.6
財形株式マザーファンド	455,650	49.2
コール・ローン等、その他	39,303	4.2
投資信託財産総額	926,902	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	926,902,951円
コール・ローン等	39,303,096
財形公社債マザーファンド(評価額)	431,949,038
財形株式マザーファンド(評価額)	455,650,817
(B) 負債	2,306,660
未払信託報酬	2,280,843
その他未払費用	25,817
(C) 純資産総額(A－B)	924,596,291
元本	666,314,736
次期繰越損益金	258,281,555
(D) 受益権総口数	666,314,736口
1万口当り基準価額(C／D)	13,876円

* 期首における元本額は698,510,056円、当作成期間中における追加設定元本額は53,715,359円、同解約元本額は85,910,679円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,876円です。

■損益の状況

当期 自2024年2月2日 至2025年2月3日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	63,992円
受取利息	65,153
支払利息	△ 1,161
(B) 有価証券売買損益	40,522,710
売買益	48,322,692
売買損	△ 7,799,982
(C) 信託報酬等	△ 4,608,663
(D) 当期損益金(A + B + C)	35,978,039
(E) 前期繰越損益金	210,616,438
(F) 追加信託差損益金	11,687,078
(配当等相当額)	(216,188,846)
(売買損益相当額)	(△204,501,768)
(G) 合計(D + E + F)	258,281,555
次期繰越損益金(G)	258,281,555
追加信託差損益金	11,687,078
(配当等相当額)	(216,188,846)
(売買損益相当額)	(△204,501,768)
分配準備積立金	246,594,477

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	56,618円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	35,898,524
(c) 収益調整金	216,188,846
(d) 分配準備積立金	210,639,335
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	462,783,323
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	462,783,323
(h) 受益権総口数	666,314,736口

一般財形30

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		ダイワ・ボンド・インデックス （D B I） 総 合 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	（分配落）	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	（参考指数）	期 中 騰 落 率	（参考指数）	期 中 騰 落 率				
27期末（2021年2月1日）	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
28期末（2022年2月1日）	10,274	0	2.3	2,859.42	12.1	530.040	△1.5	27.6	0.5	53.0	547
29期末（2023年2月1日）	10,267	0	△0.1	3,025.90	5.8	526.863	△0.6	26.7	0.8	53.8	540
29期末（2023年2月1日）	10,380	0	1.1	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	27.1	1.3	55.1	533
30期末（2024年2月1日）	11,220	0	8.1	4,259.68	31.7	503.692	0.1	27.8	1.6	54.2	532
31期末（2025年2月3日）	11,475	0	2.3	4,680.49	9.9	487.196	△3.3	26.6	2.4	60.9	510

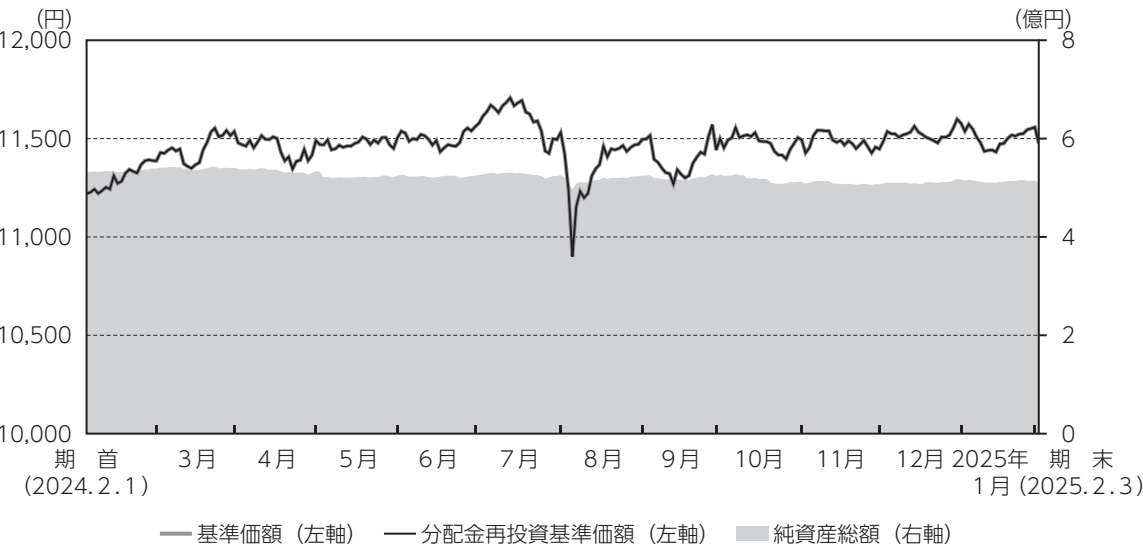
（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：11,220円
期 末：11,475円（分配金0円）
騰落率：2.3%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	△0.9%	65.4%
財形株式マザーファンド	9.8%	29.1%

■基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内債券市況は下落しましたが、国内株式市況が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX（配当込み）		ダイワ・ボンド・インデックス （D B I） 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2024年 2 月 1 日	円 11,220	% －	4,259.68	% －	503.692	% －	% 27.8	% 1.6	% 54.2
2 月末	11,387	1.5	4,499.61	5.6	503.843	0.0	27.2	2.3	53.4
3 月末	11,536	2.8	4,699.20	10.3	503.272	△0.1	26.5	3.0	54.8
4 月末	11,490	2.4	4,656.27	9.3	497.541	△1.2	26.8	2.8	55.4
5 月末	11,505	2.5	4,710.15	10.6	489.572	△2.8	27.0	2.4	54.4
6 月末	11,561	3.0	4,778.56	12.2	490.863	△2.5	27.3	2.4	53.6
7 月末	11,531	2.8	4,752.72	11.6	490.338	△2.7	27.0	1.6	54.2
8 月末	11,496	2.5	4,615.06	8.3	496.044	△1.5	26.6	3.1	54.5
9 月末	11,442	2.0	4,544.38	6.7	497.435	△1.2	25.9	2.8	57.3
10月末	11,494	2.4	4,629.83	8.7	494.967	△1.7	26.6	2.8	63.0
11月末	11,447	2.0	4,606.07	8.1	491.493	△2.4	26.7	2.6	65.6
12月末	11,578	3.2	4,791.22	12.5	490.969	△2.5	27.0	2.6	60.4
2025年 1 月末	11,558	3.0	4,797.95	12.6	487.408	△3.2	27.1	2.5	60.5
(期末)2025年 2 月 3 日	11,475	2.3	4,680.49	9.9	487.196	△3.3	26.6	2.4	60.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.2.2～2025.2.3)

■国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。

国内株式市況は、当作成期首より、海外投資家による日本株投資の積極化や円安進行などが好感され、上昇しました。2024年3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る2024年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。その後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて下値を切上げながら上昇トレンドに回帰しました。2025年1月半ばにかけては、日銀の利上げ観測が高まり円高が進行したことなどから下落しましたが、その後良好な決算を発表した企業が上昇をけん引するなど、株価は再度上昇に転じました。2月に入ると、トランプ米国大統領がカナダなどに追加関税を課すことを決めたことなどから下落し、当作成期末を迎えました。

■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、金利はおおむね横ばいで推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことなどから、金利は上昇しました。その後も、7月と2025年1月に日銀が追加利上げを実施し、金利の上昇は続きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024.2.2～2025.2.3)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70％程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30％以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30％程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

株式を中心に一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては97～100％程度としました。

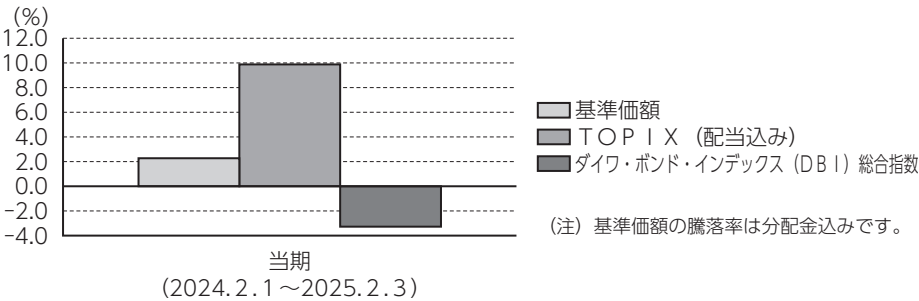
株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	T O P I X（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年2月2日 ～2025年2月3日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,462

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

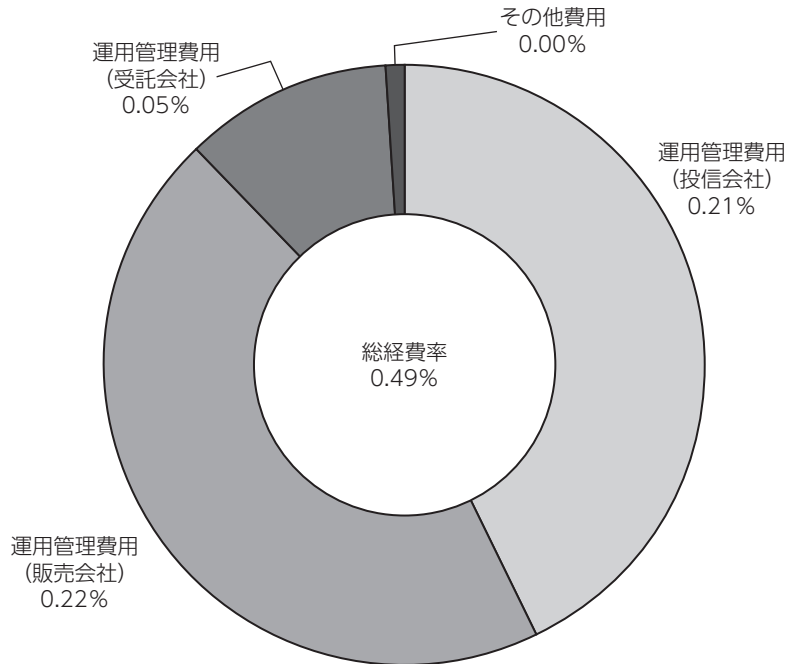
項 目	当期 (2024.2.2～2025.2.3)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.486%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,463円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.210)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(25)	(0.221)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.493	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

財形株投（一般財形30）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	11,330	15,000	—	—
財形株式マザーファンド	3,805	9,000	11,892	34,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

項 目	当 期
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	270,276千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	728,919千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B／A	売付額等 C		D／C
区 分	うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況	うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況		うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況	うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況	
公社債	百万円 416	百万円 99	% 24.0	百万円 9	百万円 —	% —
コール・ローン	25,146	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合29.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B／A	売付額等 C		D／C
区 分	うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況	うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況		うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況	うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況	
株式	百万円 88	百万円 —	% —	百万円 181	百万円 —	% —
株式先物取引	400	400	100.0	391	391	100.0
コール・ローン	14,824	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合19.3%

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

種 類	当 期		
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 0	百万円 0	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B)／(A)	95.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社、サムディホールディングス株式会社、あおぞら銀行です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	242,272	253,603	334,274
財形株式マザーファンド	59,103	51,016	148,784

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	334,274	65.3
財形株式マザーファンド	148,784	29.0
コール・ローン等、その他	29,184	5.7
投資信託財産総額	512,243	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	512,243,042円
コール・ローン等	29,184,733
財形公社債マザーファンド(評価額)	334,274,267
財形株式マザーファンド(評価額)	148,784,042
(B) 負債	1,280,309
未払信託報酬	1,266,022
その他未払費用	14,287
(C) 純資産総額(A－B)	510,962,733
元本	445,285,191
次期繰越損益金	65,677,542
(D) 受益権総口数	445,285,191口
1万口当り基準価額(C／D)	11,475円

*期首における元本額は474,421,168円、当作成期間中における追加設定元本額は33,827,835円、同解約元本額は62,963,812円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,475円です。

■損益の状況

当期 自2024年2月2日 至2025年2月3日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	45,495円
受取利息	46,287
支払利息	△ 792
(B) 有価証券売買損益	13,054,782
売買益	17,298,968
売買損	△ 4,244,186
(C) 信託報酬等	△ 2,570,532
(D) 当期損益金(A + B + C)	10,529,745
(E) 前期繰越損益金	60,563,489
(F) 追加信託差損益金	△ 5,415,692
(配当等相当額)	(83,088,768)
(売買損益相当額)	(△88,504,460)
(G) 合計(D + E + F)	65,677,542
次期繰越損益金(G)	65,677,542
追加信託差損益金	△ 5,415,692
(配当等相当額)	(83,088,768)
(売買損益相当額)	(△88,504,460)
分配準備積立金	71,093,234

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	36,498円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,473,504
(c) 収益調整金	83,088,768
(d) 分配準備積立金	60,583,232
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	154,182,002
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	154,182,002
(h) 受益権総口数	445,285,191口

年金・住宅財形30

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX（配当込み）		ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 額
	（分配落）	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	（参考指数）	期 騰 落 中 率	（参考指数）	期 騰 落 中 率				
27期末（2021年2月1日）	円 10,400	円 0	% 2.3	2,859.42	% 12.1	530.040	% △1.5	% 28.2	% 0.5	% 55.6	百万円 567
28期末（2022年2月1日）	10,405	0	0.0	3,025.90	5.8	526.863	△0.6	27.2	0.8	57.6	548
29期末（2023年2月1日）	10,515	0	1.1	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	27.0	1.3	57.2	558
30期末（2024年2月1日）	11,361	0	8.0	4,259.68	31.7	503.692	0.1	27.9	1.6	51.4	609
31期末（2025年2月3日）	11,617	0	2.3	4,680.49	9.9	487.196	△3.3	26.9	2.5	60.3	605

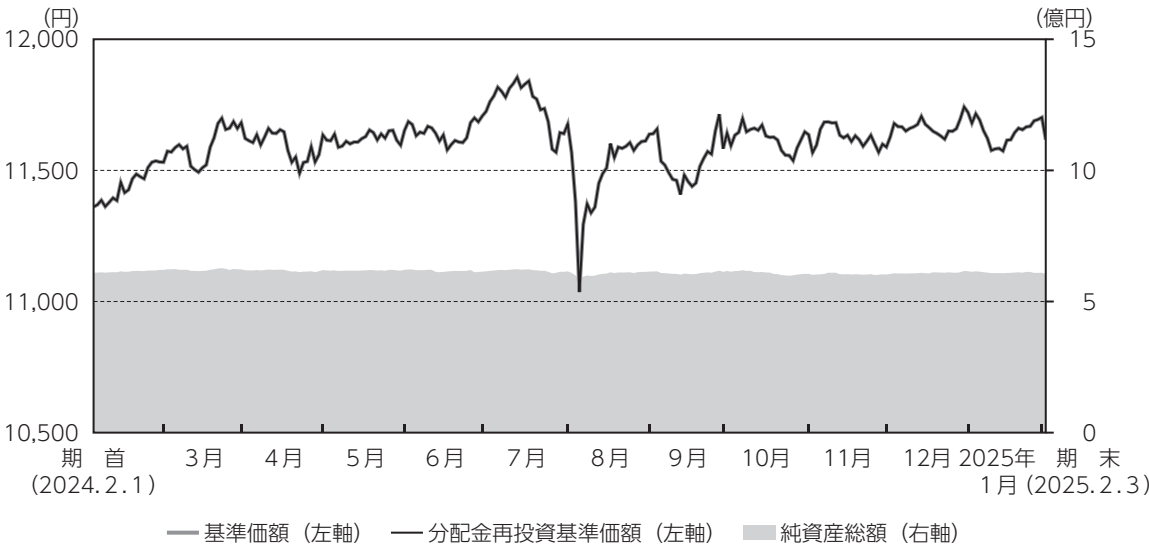
（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：11,361円
期末：11,617円（分配金0円）
騰落率：2.3%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	△0.9%	64.7%
財形株式マザーファンド	9.8%	29.4%

■基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内債券市況は下落しましたが、国内株式市況が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（年金・住宅財形30）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		ダイワ・ボンド・インデックス （D B I） 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率			
(期首)2024年 2 月 1 日	円 11,361	% －	4,259.68	% －	503.692	% －	% 27.9	% 1.6	% 51.4
2 月末	11,531	1.5	4,499.61	5.6	503.843	0.0	27.2	2.3	50.4
3 月末	11,682	2.8	4,699.20	10.3	503.272	△0.1	26.7	3.0	51.7
4 月末	11,635	2.4	4,656.27	9.3	497.541	△1.2	26.7	2.8	51.8
5 月末	11,652	2.6	4,710.15	10.6	489.572	△2.8	27.1	2.4	50.0
6 月末	11,707	3.0	4,778.56	12.2	490.863	△2.5	27.3	2.4	49.8
7 月末	11,676	2.8	4,752.72	11.6	490.338	△2.7	27.0	1.6	54.3
8 月末	11,638	2.4	4,615.06	8.3	496.044	△1.5	26.7	3.1	54.5
9 月末	11,583	2.0	4,544.38	6.7	497.435	△1.2	26.0	2.8	57.4
10月末	11,636	2.4	4,629.83	8.7	494.967	△1.7	26.6	2.8	62.4
11月末	11,589	2.0	4,606.07	8.1	491.493	△2.4	26.5	2.6	64.7
12月末	11,721	3.2	4,791.22	12.5	490.969	△2.5	27.0	2.6	59.4
2025年 1 月末	11,702	3.0	4,797.95	12.6	487.408	△3.2	27.4	2.5	59.8
(期末)2025年 2 月 3 日	11,617	2.3	4,680.49	9.9	487.196	△3.3	26.9	2.5	60.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.2.2～2025.2.3)

■国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。

国内株式市況は、当作成期首より、海外投資家による日本株投資の積極化や円安進行などが好感され、上昇しました。2024年3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る2024年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。その後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて下値を切上げながら上昇トレンドに回帰しました。2025年1月半ばにかけては、日銀の利上げ観測が高まり円高が進行したことなどから下落しましたが、その後良好な決算を発表した企業が上昇をけん引するなど、株価は再度上昇に転じました。2月に入ると、トランプ米国大統領がカナダなどに追加関税を課すことを決めたことなどから下落し、当作成期末を迎えました。

■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、金利はおおむね横ばいで推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことなどから、金利は上昇しました。その後も、7月と2025年1月に日銀が追加利上げを実施し、金利の上昇は続きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024.2.2～2025.2.3)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70％程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30％以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30％程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

株式を中心に一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては97～100％程度としました。

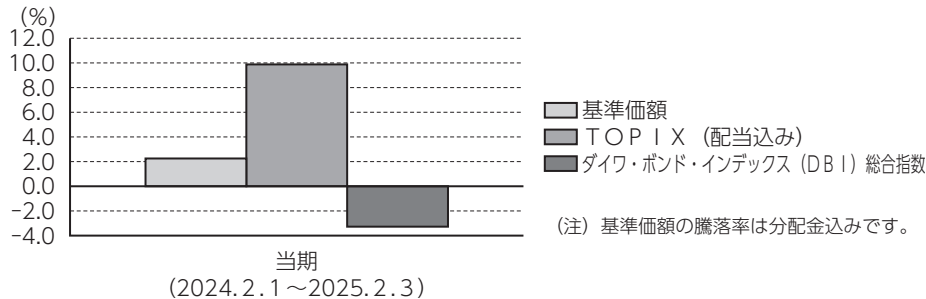
株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	T O P I X（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年2月2日 ～2025年2月3日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,485

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

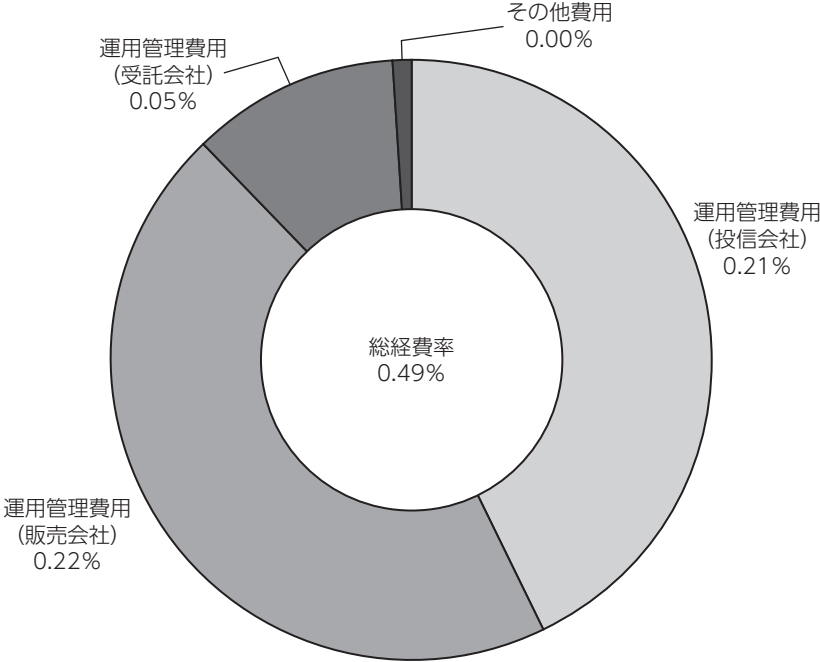
項 目	当期 (2024.2.2～2025.2.3)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.487%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,607円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.210)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(26)	(0.221)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.493	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	33,990	45,000	—	—
財形株式マザーファンド	4,227	10,000	11,024	32,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

項 目	当 期
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	270,276千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	728,919千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B／A	売付額等 C		D／C
区 分	うち利 害関係 人との 取引状況	うち利 害関係 人との 取引状況		うち利 害関係 人との 取引状況	うち利 害関係 人との 取引状況	
公社債	百万円 416	百万円 99	% 24.0	百万円 9	百万円 —	% —
コール・ローン	25,146	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合33.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B／A	売付額等 C		D／C
区 分	うち利 害関係 人との 取引状況	うち利 害関係 人との 取引状況		うち利 害関係 人との 取引状況	うち利 害関係 人との 取引状況	
株式	百万円 88	百万円 —	% —	百万円 181	百万円 —	% —
株式先物取引	400	400	100.0	391	391	100.0
コール・ローン	14,824	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合22.6%

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

種 類	当 期		
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 0	百万円 0	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B)／(A)	95.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社、サムティホールディングス株式会社、あおぞら銀行です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	263,277	297,268	391,829
財形株式マザーファンド	67,914	61,117	178,241

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	391,829	64.6
財形株式マザーファンド	178,241	29.4
コール・ローン等、その他	36,729	6.0
投資信託財産総額	606,800	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	606,800,383円
コール・ローン等	36,729,026
財形公社債マザーファンド(評価額)	391,829,558
財形株式マザーファンド(評価額)	178,241,799
(B) 負債	1,512,741
未払信託報酬	1,495,849
その他未払費用	16,892
(C) 純資産総額(A－B)	605,287,642
元本	521,048,601
次期繰越損益金	84,239,041
(D) 受益権総口数	521,048,601口
1万口当り基準価額(C／D)	11,617円

*期首における元本額は536,866,797円、当作成期間中における追加設定元本額は42,003,094円、同解約元本額は57,821,290円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,617円です。

■損益の状況

当期 自2024年2月2日 至2025年2月3日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,713円
受取利息	63,912
支払利息	△ 1,199
(B) 有価証券売買損益	15,177,052
売買益	19,888,717
売買損	△ 4,711,665
(C) 信託報酬等	△ 3,016,312
(D) 当期損益金(A + B + C)	12,223,453
(E) 前期繰越損益金	71,963,060
(F) 追加信託差損益金	52,528
(配当等相当額)	(97,446,222)
(売買損益相当額)	(△97,393,694)
(G) 合計(D + E + F)	84,239,041
次期繰越損益金(G)	84,239,041
追加信託差損益金	52,528
(配当等相当額)	(97,446,222)
(売買損益相当額)	(△97,393,694)
分配準備積立金	84,186,513

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	50,346円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	12,147,897
(c) 収益調整金	97,446,222
(d) 分配準備積立金	71,988,270
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	181,632,735
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	181,632,735
(h) 受益権総口数	521,048,601口

財形公社債マザーファンド

運用報告書 第31期（決算日 2025年2月3日）

（作成対象期間 2024年2月2日～2025年2月3日）

財形公社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

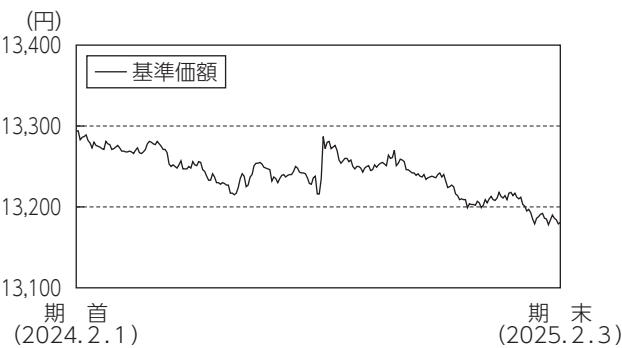
運 用 方 針	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	%		%
(期首) 2024年 2 月 1 日	13,294	—	—	89.5	—
2 月末	13,271	△0.2	89.5	—	—
3 月末	13,280	△0.1	92.1	—	—
4 月末	13,256	△0.3	92.1	—	—
5 月末	13,215	△0.6	89.2	—	—
6 月末	13,237	△0.4	87.7	—	—
7 月末	13,216	△0.6	85.0	—	—
8 月末	13,250	△0.3	85.0	—	—
9 月末	13,251	△0.3	89.3	—	—
10月末	13,242	△0.4	96.0	—	—
11月末	13,205	△0.7	99.3	—	—
12月末	13,212	△0.6	93.1	—	—
2025年 1 月末	13,179	△0.9	93.1	—	—
(期末) 2025年 2 月 3 日	13,181	△0.9	93.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,294円 期末：13,181円 騰落率：△0.9%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債や地方債に投資した結果、債券価格の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。
当作成期首より、金利はおおむね横ばいで推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことなどから、金利は上昇しました。その後も、7月と2025年1月に日銀が追加利上げを実施し、金利の上昇は続きました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

◆ポートフォリオについて

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	— 円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	246,764	9,959 (50,000)
	地方債証券	169,438	— (221,700)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年2月2日から2025年2月3日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
1257国庫短期証券	2025/9/22	99,738	173 5年国債	0.6% 2029/9/20	9,959
1263国庫短期証券	2025/10/20	99,718			
755 東京都公債	0.06% 2026/3/19	29,871			
28-4 京都府公債	0.07% 2026/6/22	29,820			
1-1 福島県公債	0.09% 2029/11/29	29,189			
196 大阪府5年	0.052% 2027/8/30	27,559			
26-2 静岡県公債	0.425% 2025/4/21	20,023			
376 10年国債	0.9% 2034/9/20	19,825			
91 神奈川県5年	0.11% 2027/6/18	14,144			
173 5年国債	0.6% 2029/9/20	9,951			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作 成 期	当			期			末		
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%
国債証券	338,000	335,928	29.0	—	3.2	—	—	25.8	
地方債証券	710,800	697,407	60.2	—	4.6	32.6	22.9		
特殊債券 (除く金融債券)	46,000	44,675	3.9	—	1.7	—	2.1		
合 計	1,094,800	1,078,011	93.1	—	9.5	32.6	50.9		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

当			期			末		
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
			%	千円	千円			
国債証券	339 10年国債		0.4000	30,000	30,003	2025/06/20		
	340 10年国債		0.4000	20,000	19,993	2025/09/20		
	1257国庫短期証券		—	100,000	99,835	2025/09/22		
	1263国庫短期証券		—	100,000	99,799	2025/10/20		
	343 10年国債		0.1000	30,000	29,783	2026/06/20		
	344 10年国債		0.1000	20,000	19,818	2026/09/20		
	366 10年国債		0.2000	10,000	9,461	2032/03/20		
	376 10年国債		0.9000	20,000	19,432	2034/09/20		
	190 20年国債		1.8000	8,000	7,801	2044/09/20		
種別 小計	銘柄数	9銘柄						
	金 額			338,000	335,928			
地方債証券	26-2 静岡県公債		0.4250	20,000	19,998	2025/04/21		
	27-2 熊本県公債		0.4760	27,690	27,665	2025/10/30		
	27-2 北九州市債		0.4840	11,800	11,783	2025/12/18		
	1 千葉県20年		2.0600	10,000	10,122	2025/12/19		
	27-1 新潟市公債		0.4640	20,000	19,968	2025/12/24		

当			期			末		
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
			%	千円	千円			
	27-2 新潟県公債		0.2150	20,000	19,902	2026/02/26		
	755 東京都公債		0.0600	30,000	29,794	2026/03/19		
	28-4 京都府公債		0.0700	30,000	29,729	2026/06/22		
	412 大阪府公債		0.0600	57,000	56,346	2026/09/29		
	28-1 新潟県公債		0.0800	25,000	24,686	2026/11/30		
	28-1 三重県公債		0.1650	15,730	15,548	2026/12/25		
	90 神奈川県5年		0.0650	10,000	9,846	2027/03/19		
	91 神奈川県5年		0.1100	14,300	14,066	2027/06/18		
	65 川崎市5年		0.1050	30,000	29,504	2027/06/18		
	196 大阪府5年		0.0520	28,000	27,449	2027/08/30		
	3 神奈川県5年		0.2000	10,000	9,836	2027/09/17		
	29-2 大分県公債		0.2050	9,000	8,847	2027/10/29		
	4-10 京都府5年		0.2350	70,000	68,811	2027/12/16		
	230 神奈川県公債		0.2150	13,080	12,848	2027/12/20		
	29-1 三重県公債		0.2100	33,200	32,606	2027/12/24		
	429 大阪府公債		0.1970	12,000	11,764	2028/02/25		
	431 大阪府公債		0.1650	40,000	39,105	2028/04/26		
	5-4 千葉県5年		0.2650	9,000	8,820	2028/05/25		
	30-2 新潟県公債		0.2640	28,000	27,303	2028/11/30		
	196 共同発行地方		0.0600	20,000	19,206	2029/07/25		
	35-1 宮城県公債		0.0600	18,000	17,285	2029/07/26		
	1-1 福島県公債		0.0900	30,000	28,730	2029/11/29		
	1-1 三重県公債		0.1100	12,500	11,973	2029/12/25		
	1-3 新潟県公債		0.1150	20,000	19,138	2030/02/28		
	2-1 和歌山県公債		0.1350	36,500	34,712	2030/11/29		
種別 小計	銘柄数	30銘柄						
	金 額			710,800	697,407			
特殊債券 (除く金融債券)	297 政保道路機構		0.0850	9,000	8,886	2026/12/28		
	300 政保道路機構		0.1150	16,000	15,797	2027/01/29		
	62 政保政策投資C		0.0010	21,000	19,990	2030/03/18		
種別 小計	銘柄数	3銘柄						
	金 額			46,000	44,675			
合計	銘柄数	42銘柄						
	金 額			1,094,800	1,078,011			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,078,011	93.1
コール・ローン等、その他	80,072	6.9
投資信託財産総額	1,158,083	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,158,083,842円
コール・ローン等	79,598,521
国債証券(評価額)	335,928,553
地方債証券(評価額)	697,407,052
特殊債券(評価額)	44,675,654
未収利息	411,708
前払費用	62,354
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	1,158,083,842
元本	878,577,395
次期繰越損益金	279,506,447
(D) 受益権総口数	878,577,395口
1万口当り基準価額(C／D)	13,181円

* 期首における元本額は803,042,988円、当作成期間中における追加設定元本額は75,534,407円、同解約元本額は0円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
財形株投（一般財形50） 327,705,818円
財形株投（一般財形30） 253,603,116円
財形株投（年金・住宅財形30） 297,268,461円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,181円です。

■損益の状況

当期 自2024年2月2日 至2025年2月3日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	2,809,534円
受取利息	2,811,121
支払利息	△ 1,587
(B) 有価証券売買損益	△ 12,262,919
売買益	8,000
売買損	△ 12,270,919
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 9,453,385
(D) 前期繰越損益金	264,494,239
(E) 追加信託差損益金	24,465,593
(F) 合計(C＋D＋E)	279,506,447
次期繰越損益金(F)	279,506,447

(注) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

財形株式マザーファンド

運用報告書 第31期（決算日 2025年2月3日）

（作成対象期間 2024年2月2日～2025年2月3日）

財形株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

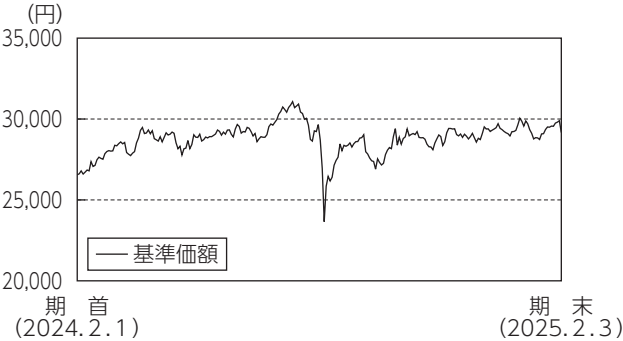
運 用 方 針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	東京証券取引所上場株式
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率		株 式 先 物 比 率	
	円	騰 落 率 %	ベンチマーク	騰 落 率 %	%	%	%	%
(期首)2024年 2月1日	26,553	—	4,259.68	—	94.4	5.4		
2月末	28,031	5.6	4,499.61	5.6	92.0	7.9		
3月末	29,277	10.3	4,699.20	10.3	89.8	10.2		
4月末	29,026	9.3	4,656.27	9.3	90.3	9.5		
5月末	29,382	10.7	4,710.15	10.6	91.4	8.3		
6月末	29,794	12.2	4,778.56	12.2	91.8	8.0		
7月末	29,654	11.7	4,752.72	11.6	94.0	5.7		
8月末	28,821	8.5	4,615.06	8.3	89.4	10.4		
9月末	28,384	6.9	4,544.38	6.7	89.9	9.8		
10月末	28,915	8.9	4,629.83	8.7	90.3	9.6		
11月末	28,731	8.2	4,606.07	8.1	90.9	9.0		
12月末	29,864	12.5	4,791.22	12.5	91.2	8.7		
2025年 1月末	29,894	12.6	4,797.95	12.6	91.5	8.3		
(期末)2025年 2月3日	29,164	9.8	4,680.49	9.9	91.5	8.4		

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,553円 期末：29,164円 騰落率：9.8%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行った結果、国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。

国内株式市況は、当作成期首より、海外投資家による日本株投資の積極化や円安進行などが好感され、上昇しました。2024年3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る2024年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のA

I（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。その後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて下値を切上げながら上昇トレンドに回帰しました。2025年1月半ばにかけては、日銀の利上げ観測が高まり円高が進行したことなどから下落しましたが、その後良好な決算を発表した企業が増え、けん引するなど、株価は再度上昇に転じました。2月に入ると、トランプ米国大統領がカナダなどに追加関税を課すことを決めたことなどから下落し、当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

◆ ポートフォリオについて

株式を中心に一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数率的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は9.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は9.8%となりました。

ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、実質株式組入比率が100%ではないことによる差異、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。

* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2024年 2 月 2 日から2025年 2 月 3 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	50.4	88,914	91.1	181,362
	(65.5)	(-)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) (-)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年 2 月 2 日から2025年 2 月 3 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 400	百万円 391	百万円 －	百万円 －

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年 2 月 2 日から2025年 2 月 3 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本電気		0.1	1,320	13,207	トヨタ自動車		1.6	5,441	3,401
日立		0.3	1,241	4,138	ソニーグループ		0.3	2,857	9,523
三菱UFJフィナンシャルG		0.6	976	1,627	三菱UFJフィナンシャルG		1.7	2,593	1,525
リクルートホールディングス		0.1	949	9,491	三菱商事		0.8	2,563	3,204
大塚ホールディングス		0.1	917	9,174	ダイキン工業		0.1	2,142	21,423
デンソー		0.4	879	2,198	信越化学		0.3	1,866	6,221
しまむら		0.1	860	8,608	任天堂		0.2	1,649	8,245
アドバンテスト		0.1	855	8,557	三井物産		0.3	1,632	5,441
富士フイルムHLDGS		0.2	744	3,723	KDDI		0.3	1,426	4,754
アルパック		0.1	723	7,235	本田技研		0.8	1,420	1,775

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
水産・農林業 (0.1%)	千株	千株	千円	カルビー	千株	千株	千円	東亜合成	千株	千株	千円
ニッスイ	0.4	0.3	250	森永乳業	—	0.1	291	デンカ	0.2	—	—
マルハニチロ	—	0.1	293	六甲バター	0.2	—	284	信越化学	0.1	0.1	215
鉱業 (0.2%)				ヤクルト	0.3	0.3	832	日本カーバイド	1.9	1.6	7,384
I N P E X	1.1	0.8	1,476	明治ホールディングス	0.2	0.2	617	堀化学	—	0.1	176
石油資源開発	—	0.2	218	雪印メグミルク	—	0.1	260	エア・ウォーター	—	0.1	249
建設業 (2.1%)				日本ハム	0.1	0.1	451	日本酸素HLDGS	0.2	0.2	380
ミライト・ワン	0.1	0.1	226	S Foods	—	0.1	240	日本パーカライジニング	0.2	0.2	851
安藤・間	0.2	0.2	231	サッポロホールディングス	0.1	0.1	716	日本触媒	—	0.2	249
コムシスホールディングス	0.1	0.1	319	アサヒグループホールディングス	0.5	1.3	2,157	カナカ	0.1	0.1	185
ピーアールホールディングス	0.5	1	337	キリンHD	0.8	0.7	1,353	エア・ウオーター	0.1	0.1	367
ヤマウラ	0.2	—	—	宝ホールディングス	0.2	—	—	三菱瓦斯化学	0.2	0.2	526
大成建設	0.2	0.2	1,278	コカ・コーラボトラーズHD	0.2	0.1	239	三井化学	0.2	0.2	662
大林組	0.7	0.6	1,233	サントリー食品インター	0.1	0.1	479	J S R	0.2	—	—
清水建設	0.6	0.5	652	伊藤園	0.1	0.1	337	東京応化工業	—	0.1	336
飛島建設	0.2	—	—	日清オイリオグループ	0.1	—	—	三菱ケミカルグループ	1.5	1.4	1,083
長谷工コーポレーション	0.2	0.1	200	不二製油グループ	—	0.1	326	ダイセル	0.3	0.2	269
鹿島建設	0.5	0.4	1,089	キッコーマン	0.1	0.6	946	住友ベークライト	—	0.1	363
不動テトラ	0.1	0.1	214	味の素	0.5	0.4	2,490	積水化学	0.4	0.3	753
鉄建建設	0.1	—	—	キューピー	0.1	0.1	300	日本ゼオン	0.2	0.2	295
西松建設	0.1	—	—	ハウス食品G本社	0.1	—	—	アイカ工業	0.1	0.1	334
奥村組	—	0.1	386	カゴメ	0.1	0.1	284	UBE	0.1	0.1	221
戸田建設	0.3	0.3	274	ニチレイ	0.1	0.1	385	積水樹脂	—	0.1	188
熊谷組	0.1	0.1	378	東洋水産	0.1	0.1	917	リケンテクノス	0.3	—	—
五洋建設	0.4	0.4	254	イトアイトHD	—	0.1	213	日本化薬	0.2	—	—
住友林業	0.2	0.2	1,028	日清食品HD	0.3	0.2	671	ADEKA	0.1	0.1	280
大和ハウス	0.5	0.5	2,440	日本たばこ産業	1.2	1	3,960	日油	0.1	0.2	404
積水ハウス	0.6	0.5	1,745	ケンコーマヨネーズ	0.1	—	—	花王	0.5	0.4	2,422
ユアテック	0.2	—	—	なとり	0.1	0.1	214	大日本塗料	0.3	—	—
関電工	0.2	0.1	258	ユーグレナ	—	0.5	204	日本ペイントHOLD	1.2	0.8	751
きんでん	0.1	0.1	327	紀文食品	—	0.2	214	関西ペイント	0.2	0.2	408
エクシオグループ	0.1	0.2	332	繊維製品 (0.2%)				中国塗料	—	0.1	231
九電工	0.1	0.1	494	東洋紡	0.2	—	—	太陽ホールディングス	0.1	0.1	407
日揮ホールディングス	0.2	0.3	390	倉敷紡績	0.1	—	—	D I C	0.1	0.1	330
高砂熱学	0.1	0.1	600	帝人	0.3	0.2	254	A R T I E N C E	—	0.1	300
大気社	0.1	—	—	東レ	1.4	1.3	1,363	富士フイルムHLDGS	0.4	1.1	3,727
飛島ホールディングス	—	0.1	162	デサント	0.1	—	—	資生堂	0.4	0.4	1,020
インフロニアHD	0.2	0.2	229	バルブ・紙 (0.1%)				ライオン	0.3	0.3	490
食料品 (3.0%)				王子ホールディングス	0.8	0.7	424	ミルボン	0.1	0.1	310
ニッポン	0.1	—	—	日本製紙	0.2	0.2	173	ファンケル	0.1	—	—
日清製粉G本社	0.2	0.2	346	北越コーポレーション	0.2	—	—	コーセー	0.1	—	—
中部飼料	—	0.1	125	レンゴー	0.2	0.3	243	ポーラ・オルビスHD	0.2	—	—
日本甜菜糖	0.1	—	—	化学 (5.0%)				コニシ	0.2	—	—
森永製菓	0.2	0.1	265	クラレ	0.3	0.3	652	長谷川香料	0.1	0.1	292
中村屋	0.1	—	—	旭化成	1.3	1.2	1,225	小林製薬	0.1	0.1	573
江崎グリコ	0.1	0.1	464	レゾナック・ホールディング	0.2	0.2	741	荒川化学工業	—	0.1	107
井村屋グループ	0.1	0.1	240	住友化学	1.6	1.6	522	デクセリアルズ	0.1	0.2	390
山崎製パン	0.2	0.1	276	日産化学	0.1	0.1	453	大成ラミック	0.1	—	—
モロゾフ	0.1	0.3	482	東ソー	0.3	0.2	407	有沢製作所	0.2	—	—
寿スピリッツ	0.1	0.1	228	トクヤマ	0.1	0.1	260	日東電工	0.1	0.6	1,634
								Z A C R O S	0.1	0.1	389

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
信越ポリマー	－	0.1	155	神戸製鋼所	0.5	0.4	646	巴工業	0.1	－	－
ニフコ	0.1	0.1	358	J F Eホールディングス	0.6	0.6	1,056	井関農機	0.2	0.2	182
バルカー	0.1	0.1	325	淀川製鋼所	0.1	－	－	T O W A	－	0.1	199
ユニ・チャーム	0.4	1.2	1,410	丸一鋼管	0.1	0.1	332	ローツェ	－	0.1	164
医薬品 (4.4%)				大同特殊鋼	－	0.1	120	クボタ	1.1	1	1,833
協和キリン	0.3	0.2	445	三菱製鋼	－	0.1	160	三菱化工機	0.1	－	－
武田薬品	1.8	1.6	6,592	非鉄金属 (0.9%)				荏原製作所	0.1	0.4	1,001
アステラス製薬	1.8	1.6	2,354	日本軽金属HD	0.1	0.2	311	ダイキン工業	0.3	0.2	3,555
塩野義製薬	0.3	0.6	1,291	三井金属	0.1	0.1	445	トーヨーカネツ	0.1	－	－
日本新薬	0.1	0.1	368	三菱マテリアル	0.2	0.2	476	栗田工業	0.1	0.1	515
中外製薬	0.6	0.6	4,020	住友鉱山	0.3	0.3	1,045	椿本チエイン	－	0.1	185
科研製薬	0.1	0.1	421	DOWAホールディングス	0.1	0.1	456	ダイフク	0.4	0.3	921
エーザイ	0.3	0.3	1,327	古河電工	－	0.1	687	タダノ	0.2	0.2	222
ロート製薬	0.2	0.2	507	住友電工	0.8	0.6	1,671	フジテック	0.1	0.1	589
小野薬品	0.5	0.4	612	フジクラ	0.3	0.2	1,209	C K D	－	0.1	240
久光製薬	0.1	0.1	438	A R Eホールディングス	0.1	－	－	平和	0.1	－	－
持田製薬	－	0.1	326	金属製品 (0.6%)				理想科学工業	－	0.2	274
参天製薬	0.4	0.4	610	S U M C O	0.4	0.4	433	S A N K Y O	0.1	0.2	415
扶桑薬品	－	0.1	240	東洋製罐グループHD	0.1	0.1	231	竹内製作所	0.1	－	－
ツムラ	0.1	0.1	444	横河ブリッジHLDGS	－	0.1	264	アマノ	0.1	0.1	394
キッセイ薬品工業	0.1	－	－	三和ホールディングス	0.2	0.2	964	グローリー	0.1	－	－
生化学工業	0.3	－	－	文化シヤッター	0.2	0.1	183	セガミーホールディングス	0.2	0.2	598
第一三共	1.8	1.7	6,998	アルインコ	0.3	－	－	ホシザキ	0.1	0.1	559
ダイト	0.1	－	－	L I X I L	0.4	0.3	520	日本精工	0.5	0.4	252
大塚ホールディングス	0.4	0.5	4,003	長府製作所	－	0.1	192	ジェイテクト	0.2	0.2	226
ペプチドリーム	0.1	0.1	200	リンナイ	0.1	0.1	338	T H K	0.1	0.1	371
サワイグループHD	0.1	0.1	192	日東精工	0.4	－	－	前澤給装工業	0.2	－	－
石油・石炭製品 (0.6%)				高周波熱錬	0.2	0.2	198	P I L L A R	0.1	－	－
出光興産	1.5	0.9	931	パイオラックス	－	0.1	227	キッツ	0.2	－	－
ENEOSホールディングス	3.3	3.2	2,464	エイチワン	0.3	－	－	マキタ	0.3	0.2	887
コスモエネルギーHLDGS	0.1	0.1	667	日本発条	0.3	0.2	382	三菱重工業	0.4	3.2	7,137
ゴム製品 (0.6%)				機械 (5.8%)				I H I	0.2	0.2	1,900
横浜ゴム	0.1	0.1	341	日本製鋼所	－	0.1	542	電気機器 (17.8%)			
T O Y O T I R E	0.1	0.1	245	三浦工業	0.1	0.1	368	日清紡ホールディングス	0.3	－	－
ブリヂストン	0.6	0.5	2,716	タクマ	－	0.1	164	イビデン	0.1	0.1	436
住友ゴム	0.2	0.2	349	ツガミ	0.2	－	－	コニカミノルタ	0.5	0.5	299
ミツ星ベルト	－	0.1	386	オークマ	－	0.1	345	ブラザー工業	0.3	0.3	783
ガラス・土石製品 (0.7%)				アマダ	0.4	0.3	468	ミネベアミツミ	0.4	0.3	730
A G C	0.2	0.2	864	F U J I	0.1	－	－	日立	1	4.8	18,576
日本電気硝子	0.1	0.1	329	オーエスジード	0.1	0.1	167	三菱電機	2.3	1.9	4,837
住友大阪セメント	－	0.1	324	旭ダイヤモンド	－	0.3	251	富士電機	0.1	0.1	693
太平洋セメント	0.1	0.1	382	D M G森精機	0.2	0.1	242	安川電機	0.2	0.2	850
アジアパイルHD	0.3	－	－	ディスコ	0.1	0.1	4,294	明電舎	－	0.1	447
東海カーボン	0.3	－	－	島精機製作所	－	0.2	196	KOKUSAI ELECTRIC	－	0.1	246
ノリタケ	－	0.1	375	やまびこ	－	0.1	257	ソシオネクスト	－	0.2	410
T O T O	0.1	0.1	377	ナブテスコ	0.2	0.2	527	マブチモーター	0.2	0.1	207
日本碍子	0.3	0.2	382	S M C	0.1	0.1	5,661	ニデック	0.5	0.8	2,042
日本特殊陶業	0.2	0.2	954	オイスレ工業	－	0.1	240	オムロン	0.2	0.2	974
フジミコーポレーション	0.1	－	－	日精樹脂工業	0.2	－	－	ジーエス・ユアサ コーポ	－	0.1	234
ニチアス	0.1	0.1	497	小松製作所	1	0.9	4,000	日本電気	0.3	0.3	4,588
ニチハ	0.1	0.1	287	住友重機械	0.1	0.1	302	富士通	0.2	1.7	5,185
鉄鋼 (0.7%)				日立建機	0.1	0.1	359	沖電気	0.3	－	－
日本製鉄	1	0.9	2,868	日工	0.3	0.3	210	ルネサスエレクトロニクス	1.4	1.4	2,812

財形株式マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
セイコーエプソン	千株 0.3	千株 0.2	千円 507	カヤバ	千株 0.1	千株 -	千円 -	中国電力	千株 0.4	千株 0.4	千円 346
アルパック	0.1	0.1	585	大同メタル工業	0.4	0.4	196	北陸電力	0.3	0.3	247
パナソニック ホールディング	2.5	2.2	3,361	プレス工業	0.3	0.4	220	東北電力	0.6	0.5	564
シャープ	0.4	0.3	276	太平洋工業	0.2	0.2	295	四国電力	0.3	0.2	232
アンリツ	0.2	0.2	283	アイシン	0.2	0.4	684	九州電力	0.6	0.5	643
富士通ゼネラル	0.1	-	-	マツダ	0.7	0.6	591	北海道電力	0.4	0.3	222
ソニーグループ	1.5	6.4	21,632	本田技研	5	4.2	5,762	電源開発	0.2	0.1	254
T D K	0.3	1.6	2,752	スズキ	0.4	1.5	2,802	東京瓦斯	0.4	0.4	1,747
帝国通信工業	0.1	0.1	220	S U B A R U	0.7	0.6	1,547	大阪瓦斯	0.4	0.4	1,206
アルプスアルパイン	0.3	0.2	327	ヤマハ発動機	0.9	0.8	996	東邦瓦斯	0.1	0.1	377
日本航空電子	-	0.1	281	エクセディ	-	0.1	473	陸運業 (2.2%)			
マクセル	0.2	-	-	豊田合成	0.1	0.1	267	東武鉄道	0.2	0.2	534
横河電機	0.2	0.2	642	愛三工業	-	0.1	189	相鉄ホールディングス	0.1	-	-
新電元工業	-	0.1	237	シマノ	0.1	0.1	2,130	東急	0.6	0.5	876
アズビル	0.2	0.6	690	ティ・エス テック	0.1	0.1	172	京浜急行	0.3	0.3	405
日本光電工業	0.1	0.2	438	精密機器 (2.3%)				小田急電鉄	0.4	0.3	445
チノー	0.1	-	-	テルモ	0.6	1.2	3,417	京王電鉄	0.1	0.1	390
アドバンテスト	0.6	0.6	4,980	島津製作所	0.3	0.3	1,327	京成電鉄	0.1	0.3	435
キーエンス	0.2	0.2	12,720	東京精密	0.1	-	-	富士急行	-	0.1	233
シスメックス	0.2	0.5	1,447	マニー	0.1	-	-	東日本旅客鉄道	0.4	1	2,732
日本マイクロニクス	0.1	-	-	ニコン	0.3	0.3	489	西日本旅客鉄道	0.2	0.4	1,110
レーザーテック	0.1	0.1	1,531	トプコン	0.2	-	-	東海旅客鉄道	0.7	0.7	2,018
スタンレー電気	0.1	0.1	254	オリンパス	1.3	1	2,265	西武ホールディングス	0.3	0.2	662
ウシオ電機	0.1	0.1	203	H O Y A	0.4	0.4	7,850	鴻池運輸	0.1	0.1	305
日本電子	0.1	0.1	552	朝日インテック	0.3	0.2	510	ハマキョウレックス	0.1	0.2	260
ファナック	1	0.9	3,915	シチズン時計	0.3	0.2	184	近鉄グループH L D G S	0.2	0.2	659
ローム	0.4	0.4	589	メニコン	-	0.1	138	阪急阪神H L D G S	0.3	0.2	779
浜松ホトニクス	0.2	0.3	546	ニプロ	0.3	0.2	284	南海電鉄	0.1	0.1	254
新光電気工業	0.1	0.1	582	その他製品 (2.8%)				京阪ホールディングス	0.1	0.1	329
京セラ	1.2	1.1	1,736	バンダイナムコH L D G S	0.6	0.5	1,900	名古屋鉄道	0.2	0.2	340
太陽誘電	0.1	0.1	212	S H O E I	0.1	0.1	203	ヤマトホールディングス	0.3	0.3	557
村田製作所	1.9	1.6	3,788	萩原工業	-	0.1	145	山九	0.1	0.1	565
ニチコン	-	0.2	207	フジールインターナショナル	-	0.1	234	ニッコンホールディングス	0.1	0.1	223
K O A	0.1	0.2	185	タカラトミー	0.1	0.1	472	セイノールホールディングス	0.2	0.1	232
小糸製作所	0.2	0.2	394	プロネクス	-	0.2	260	九州旅客鉄道	0.1	0.1	377
SCREENホールディングス	0.1	0.1	1,053	TOPPANホールディングス	0.3	0.2	839	S Gホールディングス	0.4	0.3	429
キャノン	1	0.9	4,430	大日本印刷	0.2	0.4	883	NIPPON EXPRESS	0.1	0.3	737
リコー	0.6	0.5	866	N I S S H A	-	0.1	156	海運業 (0.7%)			
東京エレクトロン	0.4	0.4	10,300	TAKARA & COMPANY	0.1	0.1	307	日本郵船	0.6	0.4	1,933
輸送用機器 (7.5%)				アシックス	0.2	0.7	2,359	商船三井	0.5	0.4	2,108
トヨタ紡織	0.1	-	-	ヤマハ	0.2	0.4	428	川崎汽船	0.2	0.4	778
豊田自動織機	0.2	0.2	2,470	ピジヨン	0.2	-	-	空運業 (0.3%)			
モリタホールディングス	-	0.1	207	キングジム	0.3	-	-	日本航空	0.5	0.4	1,018
デンソー	1.7	1.9	3,757	リンテック	-	0.1	281	ANAホールディングス	0.5	0.5	1,438
東海理化電機	0.1	-	-	任天堂	1.3	1.1	11,192	倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
川崎重工業	0.2	0.1	699	タカラスタンダード	0.1	-	-	三菱倉庫	0.1	-	-
日産自動車	3	2.5	1,009	コクヨ	0.1	0.1	262	住友倉庫	-	0.1	269
いすゞ自動車	0.6	0.6	1,212	ナカバヤシ	-	0.5	260	上組	0.1	0.1	334
トヨタ自動車	11.4	9.8	27,680	オカムラ	0.1	-	-	情報・通信業 (7.5%)			
日野自動車	0.4	-	-	電気・ガス業 (1.2%)				N E C ネットズエスアイ	0.1	0.1	330
三菱自動車工業	0.9	0.8	356	東京電力H D	1.9	1.6	637	システナ	-	0.5	175
武蔵精密工業	0.1	0.1	287	中部電力	0.8	0.6	960	日鉄ソリューションズ	0.1	0.1	393
N O K	0.1	-	-	関西電力	0.8	0.8	1,383	T I S	0.2	0.2	677

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
コーエーテックモHD	千株 0.1	千株 0.2	千円 389	アルフレッサホールディングス	千株 0.2	千株 0.2	千円 412	三越伊勢丹HD	千株 0.4	千株 0.3	千円 800
ネクソン	0.5	0.4	789	神戸物産	0.2	0.2	694	ウエルシアHD	0.1	0.1	218
コロプラ	0.2	—	—	あいホールディングス	—	0.1	193	クリエイトSDH	0.1	—	—
テクマトリックス	—	0.1	240	ダイワボウHD	0.1	0.1	295	ネクステージ	0.1	—	—
ガンホー・オンライン・エンター	—	0.1	325	マクニカホールディングス	0.1	0.2	366	ジョイフル本田	—	0.1	186
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	—	—	八洲電機	0.2	—	—	すかいらーくHD	0.3	0.3	724
インターネットイニシアティブ	0.1	0.1	293	三洋貿易	0.2	—	—	綿半ホールディングス	0.2	0.2	326
SRAホールディングス	—	0.1	421	シップヘルスケアHD	0.1	—	—	あさひ	0.2	—	—
朝日ネット	—	0.5	325	コメダホールディングス	0.1	0.1	273	セブン&アイ・HLDS	0.8	2.2	5,324
ラクス	0.1	0.1	193	ナガイレーベン	0.1	0.1	203	グリエイト・レストランツ・ホール	0.2	0.2	265
マネーフォワード	0.1	0.1	443	松田産業	—	0.1	306	トリドールホールディングス	0.1	0.1	376
プラスアルファ・コンサルティング	—	0.1	174	第一興商	0.1	—	—	クスリのアオキHLDS	—	0.1	327
電算システムHD	—	0.1	225	メディパルHD	0.2	0.2	452	FOOD&LIFE COMPAN	0.1	0.1	342
野村総合研究所	0.5	0.4	2,090	アズワン	0.1	0.1	245	カッパ・クリエイト	—	0.1	143
メルカリ	0.2	0.1	186	オーハシテクニカ	0.1	—	—	良品計画	0.3	0.2	815
Sansan	—	0.1	242	伊藤忠	1.5	1.3	9,233	アルビス	0.1	—	—
JMDC	0.1	—	—	丸紅	1.8	1.6	3,641	パンパシフィックHD	0.5	0.4	1,706
フジ・メディア・HD	0.2	0.2	501	長瀬産業	0.1	0.1	287	西松屋チェーン	0.1	0.1	229
オービック	0.1	0.3	1,367	豊田通商	0.2	0.6	1,518	ゼンショーホールディングス	0.1	0.1	851
LINEヤフー	3.2	2.9	1,342	兼松	0.2	—	—	幸楽苑	0.2	—	—
トレンドマイクロ	0.1	0.1	918	三井物産	1.7	2.9	8,695	ハイデイ日高	—	0.1	291
IDホールディングス	0.2	—	—	住友商事	1.3	1.1	3,636	コロワイド	0.1	—	—
CAC HOLDINGS	0.1	0.1	175	三菱商事	4.5	3.7	9,085	スギホールディングス	0.1	0.1	267
アイティフォー	0.3	0.1	141	キャンマーケティングJPN	0.1	—	—	木曽路	0.1	0.1	214
大家商会	0.1	0.2	695	阪和興業	0.1	0.1	471	日本瓦斯	0.1	0.1	213
デジタルガレージ	0.1	—	—	岩谷産業	0.1	0.2	329	リンカーハット	0.1	0.1	226
ネットワンシステムズ	0.1	0.1	448	アステナホールディングス	0.4	0.5	218	MrMaxHD	0.3	0.4	269
BIPROGY	0.1	0.1	480	稲畑産業	0.1	0.1	316	コメリ	—	0.1	294
TBSホールディングス	0.1	0.1	422	明和産業	—	0.4	280	しまむら	—	0.1	884
日本テレビHLDS	0.3	0.2	571	東邦ホールディングス	0.1	0.1	411	高島屋	0.2	0.3	397
スカパーJSATHD	—	0.2	182	サンゲツ	0.1	0.1	286	エイチ・ツー・オーティリー	0.1	0.1	230
日本電信電話	62.1	54.4	8,257	サンリオ	0.1	0.2	1,145	丸井グループ	0.2	0.1	257
KDDI	1.6	1.3	6,754	東陽テクニカ	0.2	0.2	276	アクシアル リテイリング	0.1	—	—
ソフトバンク	3.2	29	5,843	加賀電子	—	0.1	267	イオン	0.7	0.7	2,618
GMOインターネットグループ	0.1	0.1	275	立花エレクトック	0.1	—	—	平和堂	0.1	—	—
KADOKAWA	0.1	0.1	320	ヤマタネ	0.1	—	—	ケースホールディングス	0.2	0.1	140
アイネット	0.2	—	—	トラスコ中山	—	0.1	198	ヤマダホールディングス	0.7	0.7	315
東宝	0.1	0.1	704	因幡電機産業	0.1	0.1	375	ニトリホールディングス	0.1	0.1	1,779
NTTデータグループ	0.6	0.5	1,492	ミスミグループ本社	0.4	0.3	689	グルメ杵屋	0.2	—	—
DT S	0.1	0.1	422	スズケン	0.1	0.1	468	吉野家ホールディングス	0.1	0.1	293
スクウェア・エニックス・HD	0.1	0.1	630	小売業 (4.4%)	—	—	—	サガミホールディングス	0.2	0.1	173
カブコン	0.2	0.4	1,427	ローソン	0.1	—	—	王将フードサービス	—	0.1	290
ジャストテック	0.2	—	—	エービーシー・マート	0.1	0.1	319	パローホールディングス	—	0.1	216
SCSK	0.2	0.2	694	アスクル	—	0.1	169	ファーストリテイリング	0.1	0.1	4,920
アイネス	0.1	0.1	174	バルグループHLDS	—	0.1	339	サンドラッグ	0.1	0.1	413
TKC	—	0.1	374	ビックカメラ	—	0.2	330	銀行業 (9.2%)	—	—	—
富士ソフト	0.1	0.1	980	DCMホールディングス	0.2	—	—	いばぎんホールディング	0.3	0.3	476
NSD	0.1	0.1	334	Monotaro	0.4	0.3	817	しずおかフィナンシャル	0.4	0.4	540
コナミグループ	0.1	0.1	1,634	J.フロント リテイリング	0.3	0.2	430	ちゅうぎんフィナンシャ	0.2	0.2	329
ソフトバンクグループ	1	0.9	8,509	ドトール・日レスHD	0.1	0.1	233	楽天銀行	0.1	0.1	463
卸売業 (6.5%)	—	—	—	マツキヨココカラ&カンパニー	0.4	0.4	904	京都フィナンシャルG	0.4	0.2	432
あらた	—	0.1	307	ZOZO	0.2	0.1	531	めぐきフィナンシャルG	1	1	660
双日	0.3	0.2	625	物語コーポレーション	0.1	—	—	九州フィナンシャルG	0.4	0.4	303

財形株式マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ゆうちょ銀行	2.1	1.4	2,211	第一生命HLDGS	1	0.8	3,319	ファンコミュニケーションズ	—	0.6	238
コンソディア・フィナンシャル	1	0.9	784	東京海上HD	2	1.8	9,072	プレステージ・インター	—	0.3	210
西日本フィナンシャルHD	0.2	—	—	T&Dホールディングス	0.6	0.5	1,459	電通グループ	0.2	0.2	707
33FG	0.1	0.2	470	その他金融業 (1.1%)				HUグループHD	—	0.1	252
第四北越フィナンシャルG	—	0.1	281	全国保証	0.1	0.1	546	日本空調サービス	0.4	—	—
ひろぎんHLDGS	0.3	0.3	357	プレミアグループ	—	0.1	258	オリエンタルランド	1.1	1.1	3,831
おきなわFG	—	0.1	259	クレディセゾン	0.2	0.1	363	ダスキン	0.1	0.1	372
十六FG	0.1	0.1	467	みずほリース	0.1	0.2	201	明光ネットワークジャパン	0.3	0.3	218
あおぞら銀行	0.1	0.1	237	東京センチュリー	—	0.2	298	ラウンドワン	0.3	0.2	262
三菱UFJフィナンシャルG	12.9	11.8	22,726	イオンフィナンシャルサービス	0.2	—	—	リゾートトラスト	0.1	0.1	323
リソなホールディングス	2.5	2.4	2,692	アコム	—	0.6	241	ビー・エム・エル	0.1	—	—
三井住友トラストグルー	0.8	0.6	2,319	ジャックス	0.1	0.1	374	ユー・エス・エス	0.2	0.4	551
三井住友フィナンシャルG	1.4	3.8	14,269	オリックス	1.2	1	3,241	サイバーエージェント	0.6	0.5	566
千葉銀行	0.5	0.6	765	三菱HCキャピタル	0.9	0.8	822	楽天グループ	2	1.3	1,252
群馬銀行	0.4	0.4	435	日本取引所グループ	0.5	1.1	1,762	セントラルスポーツ	0.1	0.2	481
武蔵野銀行	0.1	0.1	314	不動産業 (2.0%)				テクノプロ・ホールディング	0.2	0.1	297
筑波銀行	—	0.8	200	大東建託	0.1	0.1	1,590	アサンテ	0.1	0.2	328
七十七銀行	0.1	0.1	463	ヒューリック	0.5	0.4	543	リクルートホールディングス	1.6	1.5	15,960
ふくおかフィナンシャルG	0.2	0.2	826	野村不動産HLDGS	0.1	0.1	416	日本郵政	2.4	2.1	3,385
八十二銀行	0.4	0.5	489	ディア・ライフ	—	0.2	200	ペイカレント	0.2	0.1	654
大垣共立銀行	0.1	0.1	211	フージャースHD	0.2	0.2	208	ジャパンエレベーターSHD	0.1	0.1	297
百五銀行	0.4	—	—	オープンハウスグループ	0.1	0.1	500	リログループ	0.2	0.1	189
紀陽銀行	0.1	0.1	222	東急不動産HD	0.7	0.6	595	大栄環境	—	0.1	281
ほくほくフィナンシャルG	0.2	—	—	飯田GHD	0.2	0.2	456	エイチ・アイ・エス	0.1	—	—
山陰合同銀行	—	0.2	257	パーク24	0.2	0.2	407	共立メンテナンス	0.1	—	—
大分銀行	0.1	—	—	三井不動産	0.9	2.5	3,495	イチネンホールディングス	0.2	0.2	356
宮崎銀行	0.1	—	—	三菱地所	1.3	1	2,246	セコム	0.2	0.4	2,066
佐賀銀行	0.1	—	—	平和不動産	0.1	—	—	メイテックグルーホールデ	0.1	0.1	297
琉球銀行	0.2	0.2	223	東京建物	0.2	0.2	479	船井総研ホールディン	0.1	0.1	237
セブン銀行	—	0.7	210	住友不動産	0.3	0.3	1,605	学究社	—	0.1	202
みずほフィナンシャルG	2.7	2.4	10,226	スターツコーポレーション	—	0.1	385	ダイセキ	0.1	0.1	372
山口フィナンシャルG	0.2	0.2	337	フジ住宅	0.3	—	—				
北洋銀行	0.6	—	—	空港施設	0.4	—	—	合計	株数、金額	千株	千株
栃木銀行	—	0.7	205	日神グループHLDGS	0.4	—	—		銘柄数<比率>	317.2	342
東和銀行	0.3	—	—	MIRARTHホールディング	—	0.4	207			715,823	
トモニホールディングス	0.6	—	—	イオンモール	0.1	0.1	194	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各		
フィデアホール	0.2	0.2	295	カチタス	0.1	0.1	214		業種の比率。		
池田泉州HD	0.7	—	—	トーセイ	—	0.1	238	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額		
証券・商品先物取引業 (1.0%)				日本空港ビルデング	0.1	0.1	506		の比率。		
SBIホールディングス	0.3	0.3	1,302	サービス業 (5.2%)				(注3)	評価額の単位未満は切捨て。		
ジャフコグループ	0.1	—	—	ジェイエイリクルートメント	—	0.2	132	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)			
大和証券G本社	1.4	1.3	1,401	日本M&Aセンターホールデ	0.5	—	—				
野村ホールディングス	3.4	3.1	3,069	E・Jホールディングス	0.1	0.1	160				
岡三証券グループ	0.3	0.3	191	オープンアップグループ	0.1	0.1	178				
東海東京HD	0.6	0.6	300	エス・エム・エス	0.1	0.1	126				
いちよし証券	0.3	0.5	419	パーソルホールディングス	2.6	1.9	438				
マネックスG	0.3	—	—	総合警備保障	0.4	0.3	308				
極東証券	0.2	—	—	カカクコム	0.2	0.2	475				
岩井コスモホールディング	0.1	0.1	245	ディップ	—	0.1	223				
保険業 (3.1%)				エムスリー	0.5	0.4	542				
かんぽ生命保険	0.2	0.2	599	アウトソーシング	0.2	—	—				
SOMPOホールディングス	0.3	0.9	3,849	ディー・エヌ・エー	0.2	0.1	282				
MS&AD	0.4	1.3	4,149	博報堂DYHLDGS	0.3	0.2	225				

■投資信託財産の構成

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	715,823	91.3
コール・ローン等、その他	68,311	8.7
投資信託財産総額	784,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	782,971,710円
コール・ローン等	63,944,238
株式(評価額)	715,823,510
未収配当金	975,600
差入委託証拠金	2,228,362
(B) 負債	291,640
未払金	291,640
(C) 純資産総額(A－B)	782,680,070
元本	268,370,820
次期繰越損益金	514,309,250
(D) 受益権総口数	268,370,820口
1万口当り基準価額(C／D)	29,164円

* 期首における元本額は300,593,618円、当作成期間中における追加設定元本額は14,375,108円、同解約元本額は46,597,906円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
財形株投（一般財形50） 156,237,422円
財形株投（一般財形30） 51,016,336円
財形株投（年金・住宅財形30） 61,117,062円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は29,164円です。

■損益の状況

当期 自2024年2月2日 至2025年2月3日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,480,696円
受取配当金	17,387,651
受取利息	91,414
その他収益金	2,243
支払利息	△ 612
(B) 有価証券売買損益	54,582,308
売買益	104,496,311
売買損	△ 49,914,003
(C) 先物取引等損益	13,650,700
取引益	16,761,680
取引損	△ 3,110,980
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	85,713,704
(E) 前期繰越損益金	497,572,748
(F) 解約差損益金	△ 88,602,094
(G) 追加信託差損益金	19,624,892
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	514,309,250
次期繰越損益金(H)	514,309,250

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。